

新庁舎移転に伴ってDX推進に向けた基盤整備を実現 A10 Thunder CFWによるローカルブレイクアウトで新たな選択肢を獲得

顧客名：

竹原市

業種：

自治体

A10のソリューション：

A10 Thunder CFWによるローカルブレイクアウト

課題：

- αモデルによって利便性に課題のあった環境からの脱却が必要
- 新庁舎移転でDX推進に貢献するインフラ刷新の契機を迎える
- インフラの制約も影響してDXを強力に推し進めることが困難

導入効果：

- LGWAN 接続系端末から柔軟にインターネット接続できる環境を構築
- 各種SaaSが円滑に利用できるネットワーク構築、DX推進に欠かせないインフラを整備
- 原課に対してDX推進への前向きなマインドチェンジにつなげる素地に



竹原市

企画部 企画政策課
DX推進担当課長
吉本 綱一氏



竹原市

企画部 企画政策課
情報政策係
主任 上田 尊史氏



竹原市

“インフラに関する予算化が難しかったが、旧庁舎からの移転を契機によりやくDX推進に役立つクラウド利活用への円滑な施策に取り組めるようになったのは大きい。”

企画部 企画政策課 DX推進担当課長 吉本 綱一氏

“新庁舎移転によるインフラの変更で、DXに向けて気持ちも新たに取り組んでいこうという意識の変化につなげていきたい。A10 Thunder CFWによるローカルブレイクアウトがその一助になってくれるはず。”

企画部 企画政策課 情報政策係 主任 上田 尊史氏



瀬戸内海と温暖な気候に育まれた港町として栄えてきた広島県竹原市では、三層分離におけるαモデルを堅持しながら、DX推進を加速させるべく、新庁舎移転に合わせて全庁的なネットワークの刷新を実施しています。その環境づくりの一環として、職員が日常的に利用するLGWAN 接続系端末から、クラウドサービスへの円滑なアクセスを可能にするローカルブレイクアウト環境として、A10 ネットワークス（以下、A10）が提供する「A10 Thunder® CFW」を採用しています。

課題：DX推進のためのインフラづくり、絶好の機会となった新庁舎への移転計画

安芸の小京都と呼ばれ、瀬戸内における交通の要衝として発展してきた広島県竹原市。高い壁や長屋門の格子、漆喰壁など情緒あふれる佇まいを今に残した屋敷や、由緒ある寺が残るたけはら町並み保存地区をはじめ、野うさぎが暮らす大久野島や四国連山を一望できる絶景が魅力の黒瀬山など、多くの観光客に癒やしを与える観光スポットを有しています。

そんな竹原市では、持続可能で魅力あるまちづくりを推進するべく、2023年に竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略を策定し、デジタルの力を活用した地方創生の取組みを加速させています。DX関連の取り組みとして、有力な技術やアイデアを持つベンチャー・スタートアップ企業と市内のプレイヤーが協働することで、産業振興のモデルケースとなるイノベーションを創出する“たけはらDX”を推進しています。ほかにも、県と市町の協働枠組みによって広島県全体のDXを効果的に進める“DXShip（デジシップ）ひろしま”や、2023年に設置されたDX推進担当を中心に、庁舎内のDX推進に向けて原課メンバーが携わるDXアンバサダーの創設など、さまざまな活動を行っています。

DX推進に向けた環境については、以前から地方自治体の情報セキュリティ対策として三層分離におけるαモデルで強固なセキュリティ環境が整備されていました。一方でWeb会議を利用する際に特定の端末を個別に借りてインターネット環境に接続せざるを得ず、使い勝手の面で課題が顕在化していました。「当初はβモデルでの環境整備も検討しましたが、予算と納期の関係もあってαモデルを採用した経緯があります。普段のインターネットアクセスには仮想ブラウザを経由した方法が採用されており、使い勝手に関する改善要望の声が寄せられていました。また、ソフトウェア認証時の手間やWeb会議利用の際に必要な特別仕様の端末を管理するなど、運用面でも大きな負担がありました」と企画部 企画政策課DX推進担当課長 吉本 綱一氏は当時を振り返ります。

そうした状況の中で、新庁舎への移転による全庁的なネットワークの更改にあわせてSaaSを含めたクラウド利活用へ柔軟に対応できる環境が求められました。

検証：ローカルブレイクアウトを採用、運用負担軽減につながるドメイン変更への自動追従に注目

ネットワーク更改に際しては、従来のαモデルを堅持しながら、LGWAN 接続系端末からでもSaaSを含めたクラウドサービスへ柔軟なアクセスが可能なローカルブレイクアウトの環境づくりを入札の一部要件として設定しました。以前から他の自治体事例を見聞きしていたこともあり、ローカルブレイクアウトの環境が竹原市にとって最適なソリューションだと考えたと言えます。

特にクラウドサービスは、外部取引先とのコミュニケーション手段として利用するZoomやGoogle MeetといったWeb会議ソリューションをはじめ、OfficeアプリケーションとしてのMicrosoft 365やBoxといったクラウドストレージのソリューションが想定されていました。新庁舎移転後のネットワーク環境では、庁舎内のどこでもWi-Fiが利用できる環境づくりが計画されていたことから、普段職員が利用しているPCからすぐにWeb会議が可能な環境を目指しました。

機能面では、運用負担が軽減できるかが重要な要件の1つでした。「SaaSの場合は頻繁にドメインが変更されることから、ドメイン変更への追従が容易で運用負担が軽減できるものを期待しました」と吉本氏は振り返ります。

複数の企業が応じた結果、最終的にインターネットへのローカルブレイクアウト環境として、A10 Thunder CFWが設置されることになりました。

ソリューション：ローカルブレイクアウトによって自治体業務での利便性向上とセキュリティ強化を実現

A10 Thunder CFWは、自治体に求められる柔軟なローカルブレイクアウト環境を実現する最適なアプリケーション振り分け機能を提供します。同時に、ファイアウォールをはじめ、IPSec VPN、セキュアWebゲートウェイなど高度なセキュリティ機能を1つの筐体に集約することで、ゼロトラストアーキテクチャにおける重要な役割を果たす統合型ADCとして、将来的な自治体ネットワークの強靱化に大きく貢献します。

導入効果：DX推進に向けたインフラを強力に下支え、マインドチェンジへの布石に

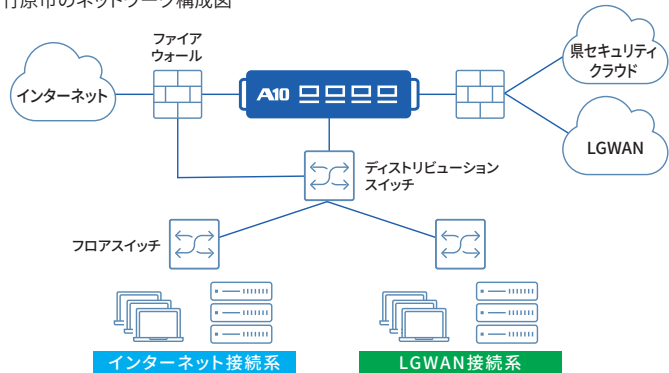
新たな環境では、複数のA10 Thunder CFWによる冗長化構成を採用し、在籍している350名ほどの職員がクラウドサービスにアクセスする手段の1つとして活用する計画です。もともとインターネット接続は県のセキュリティクラウド経由での利用が前提ですが、新たな選択肢として、ローカルブレイクアウト経由でインターネットアクセスできる環境が整備できました。「ZoomなどのWeb会議は毎日、専用PCを貸し出すほど利用頻度が高いサービスの1つであるため、ローカルブレイクアウトによって利用頻度はさらに高まることが期待できます。本来は県のセキュリティクラウド経由が大前提ですが、原課の要請に応じてアクセス経路を切り替えるなど、しっかり制御していく予定です」と吉本氏は説明します。

現状は具体的にどのクラウドサービスをブレイクアウトさせるのか未確定ですが、選択肢が増えることでDX推進に向けた環境づくりをA10 Thunder CFWが下支えることになるかと評価します。「職員からの要望はもちろん、県からもクラウドサービスの利用可否に関する問い合わせが寄せられることもあります。容易にローカルブレイクアウトできるからこそ、柔軟に対応することが可能になるのは間違いありません」と吉本氏。

これまではDXを推進する立場でありながら、従来環境では快適に利用できないケースもあったことから、積極的にクラウド利用をアナウンスすることが難しい状況でしたが、「今後はローカルブレイクアウトによって自信をもってDX推進への施策を打てるようになる点は大きい。選択肢が増えたことで、原課の期待に応えられる環境が整備できたことは大きな効果です」と吉本氏は力説します。

普段から原課の相談を受け付けている同課 情報政策係 主任 上田 尊史氏の立場からも「従来のネットワーク環境では職員の多くが諦めざるを得ない部分が

竹原市のネットワーク構成図



あったはずですが、新庁舎になって新たな気持ちでDXに取り組んでもらえる環境が整備できました。自分たちも変わっていくという意識の醸成につながることを期待したい。A10 Thunder CFWによるローカルブレイクアウトがその一助になってくれることでしょう」と語ります。

実際の運用はこれからですが、導入パートナーと調整しながらA10 Thunder CFWの運用を行っていくことになります。「事前のデモ画面を見せてもらいましたが、分かりやすいGUIで自分たちでも運用していける感触は持っています。ある程度内製化も視野にいれることができるはず」と吉本氏。他自治体の導入実績からも、A10 Thunder CFWの幅広い活用に期待していると上田氏は評価します。

今後の展開：成功体験を積みながら原課の要望に応える環境づくりを目指す

今後について、まずはA10 Thunder CFWを活用したローカルブレイクアウト環境を稼働させたうえで、運用ルール含めて現場で安定的に動かしていくことを念頭に準備を進めています。「DX推進担当として全庁的な活動につなげていく際の重要なインフラの1つとして活用していきたい」と上田氏は語ります。吉本氏も「使い方を含めて最初の成功体験につなげていくことで、原課からの要望も色々出てくることになるはず。その解決に向けて新たなインフラを有効活用していけるような体制を整えていく予定です」と力説します。

また現場主導でDXを進めていくための重要な役回りとなるDXアンバサダーですが、情報をうまく共有していくための環境づくりも検討を進めています。「まだ具体的には決まっていますが、例えばSlackをはじめとしたクラウドサービスをうまく活用するために、A10 Thunder CFWで柔軟にアクセスできる環境を整備していきたい」と吉本氏は展望を語ります。

自治体ネットワークのあるべき姿として定められていた三層分離という考え方が、現在ではゼロトラストアーキテクチャに基づくネットワーク構成への転換期を迎えており、SaaSなどのクラウドサービスの利活用がさらに活発化していくと想定されています。「クラウドサービスの利用を前提に、庁内で独立したネットワークから脱却していくこともいずれ必要になってくるはず。その動きも踏まえながら、今後もA10からの情報提供に期待しています」と今後について吉本氏に語っていただきました。

■ A10 Networks / A10 ネットワークス株式会社について

A10 Networksは、オンプレミス、ハイブリッドクラウド、エッジクラウド環境における、セキュリティ、インフラストラクチャの課題を解決するソリューションを提供しています。大手グローバル企業や通信、クラウド、Webサービス事業者まで7000社以上のお客様に導入いただいており、ビジネスに不可欠なアプリケーションやネットワークの安全性、可用性、効率性を高めています。A10 ネットワークスは2004年に設立されました。米国カリフォルニア州サンノゼに本社を置き、世界中のお客様にサービスを提供しています。A10 ネットワークス株式会社はA10 Networksの日本子会社であり、お客様の意見や要望を積極的に取り入れ、革新的なアプリケーションネットワークエンジニアリングソリューションをご提供することを使命としています。詳しくはホームページをご覧ください。

- URL: <https://www.a10networks.co.jp/>
- X (旧 Twitter): <https://twitter.com/a10networksjp>
- Facebook: <https://www.facebook.com/A10networksjapan>

記載された内容は2025年3月時点の情報です。

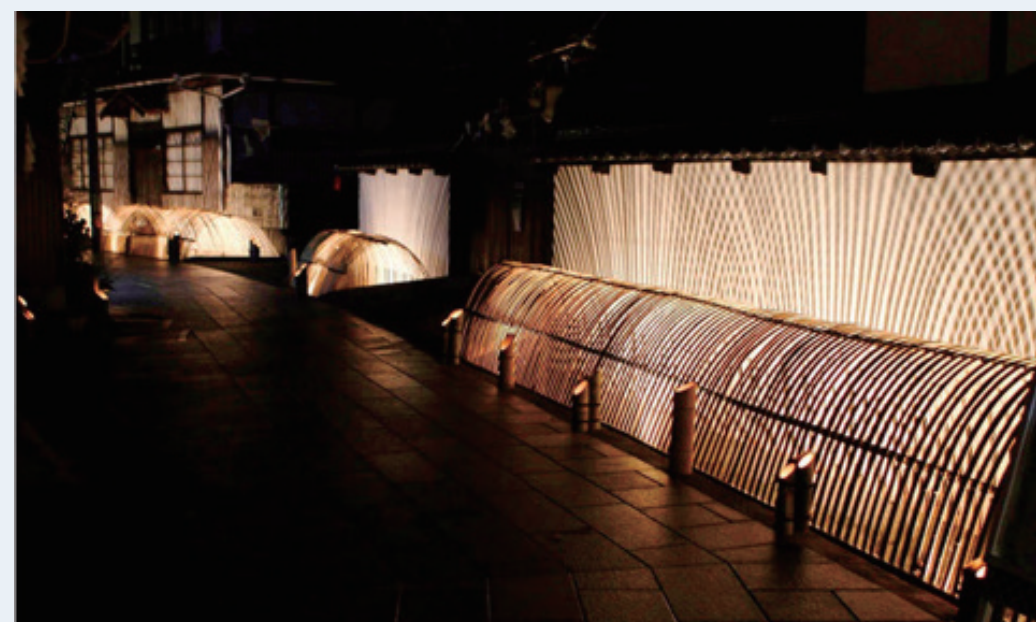
Learn More About A10 Networks

お問い合わせ
[A10networks.co.jp/contact](https://www.a10networks.co.jp/contact)

A10ネットワークス株式会社

www.a10networks.co.jp

©2025 A10 Networks, Inc. All rights reserved. A10 ロゴ、A10 Networksは米国およびその他の各国におけるA10 Networks, Inc. の商標または登録商標です。その他上記全ての商品およびサービスの名称はそれら各社の商標です。A10 Networks は本書の誤りに関して責任を負いません。A10 Networks は、予告なく本書を変更、修正、譲渡、および改訂する権利を留保します。製品の仕様や機能は、変更する場合がございますので、ご注意ください。商標について詳しくはホームページをご覧ください。 www.a10networks.com/a10-trademarks Part Number: A10-CS-Takehara City-01 MAR 2025



竹原市

ひろしま竹原観光ナビ

<https://www.takeharakankou.jp>

